

2019年度中間期(2019年9月期)

決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



 福島銀行

目次

1. 2019年度中間期(2019年9月期)決算の概要	
(1). 決算ダイジェスト p.2
(2). 損益状況 p.3
(3). 預金(NCDを含む)・預かり資産 p.4
(4). 預かり資産 p.5
(5). 法人・個人関連手数料 p.6
(6). 貸出 p.7
(7). 有価証券 p.8
(8). 健全性 p.9
(9). 2019年度(2020年3月期)の決算予想 p.10
(10). 2019年度上期の主な取組み p.11
2. SBIホールディングス株式会社との資本業務提携 p.13
3. 当行のプロフィール p.17

(1). 決算ダイジェスト

損益状況	【単体】		【連結】	
	○ 経常収益	53.8億円(前年同期比 ▲0.8億円減収)	63.9億円(同 ▲0.1億円減収)	
○ 経常利益	2.7億円(同 1.9億円増益)	3.1億円(同 1.2億円増益)		
○ 当期純利益	2.5億円(同 1.8億円増益)	2.7億円(同 1.1億円増益)		

財務状況	【単体】		【連結】	
	○ 自己資本比率	8.18%(同 ▲0.87ポイント減少)	8.62%(同 ▲0.86ポイント減少)	
○ 金融再生法開示債権比率	1.82%(同 0.33ポイント改善)			

配当方針	○ 1株当たり 年 2円 (2020年3月期予定)
------	---------------------------

主な取組み	<ul style="list-style-type: none">○ 子育て支援への積極的な取組み 子育て支援 寄付型ローン「ふくぎん子ども絆ローン Season2」の発売(2019年5月)○ 障がい者スポーツ支援への取組み 障がい者スポーツ応援 寄付型定期預金「エール」の発売(2019年9月)○ ライフサイクルイベント支援のための取組み 相続専用定期預金「きずな つなぐ」の発売(2019年4月) お金の活用セミナー、エンディングノート書き方教室、生き生き健康教室の開催 資産運用アドバイザー(11名)、コンサルティングアドバイザー(8名)の配置○ お客さまの課題解決に向けた業務提携の拡大○ 社会貢献活動の取組み ふくぎん「ふくしま応援寄付型私募債」の受託に伴う寄贈 行員ボランティア活動の継続実施
-------	---

(2). 損益状況

(百万円)

	19/9月期	18/9月期	前年同期比
経常収益(①+⑦)	5,381	5,469	▲87
業務収益①	5,091	5,073	18
貸出金利息	3,001	3,031	▲30
有価証券利息配当金	765	696	69
(A)投信解約益	173	288	▲114
受入手数料	1,272	1,158	113
国債等債券売却益(債券関係益)②	22	156	▲134
業務費用③	4,876	5,321	▲444
預金利息	92	102	▲10
支払手数料	610	629	▲19
一般貸倒引当金繰入④	-	222	▲222
国債等債券償還損(債券関係損)⑤	269	374	▲104
営業経費	3,904	3,983	▲78
人件費	1,839	1,816	22
物件費	1,779	1,853	▲74
業務純益⑥(①-③(金銭の信託見合費用除く))	214	▲247	461
(B)コア業務純益{⑥-(②-⑤)+④}	461	192	269
本業収益(投信解約益除くコア業務純益)(B)-(A)	288	▲96	384
臨時収益⑦	290	396	▲106
株式等売却益	28	164	▲135
償却債権取立益	55	74	▲19
臨時費用⑧	231	65	166
個別引当金繰入額	-	▲69	69
株式等売却損・償却	126	71	54
臨時損益⑨(⑦-⑧)	58	329	▲271
経常利益⑩(⑥+⑨)	273	82	190
特別損益⑪	▲6	0	▲6
法人税等⑫	11	11	0
中間純利益(⑩-⑪-⑫)	255	71	184

- 業務収益は5,091百万円と、前年同期比 18百万円の増収。
 - 受入手数料と有価証券利息配当金の増加が要因。
 - 貸出金利息は、同▲30百万円減少(利回りの影響で▲40百万円減少、平残の影響で10百万円増加)。
 - 有価証券利息配当金は、早期償還および分配金の増加から同69百万円増加。
 - 受入手数料は、法人関連手数料の増加から同113百万円増加。
 - 貸出金利息の減少▲30百万円を、私募債手数料71百万円でカバー。
 - 国債等債券売却益は債券売却の減少により同▲134百万円減少。

- 業務費用は4,876百万円と、同▲444百万円の減少。
 - 一般貸倒引当金繰入は引当率の低下により同▲222百万円減少。
 - 営業経費は物件費が減少(同▲74百万円減少)したことから同▲78百万円減少。

- 業務純益は214百万円と、同461百万円増加。コア業務純益は461百万円と、同269百万円増加。
- 本業収益(投信解約益除くコア業務純益)は288百万円と、同384百万円増加し5年振りの黒字。

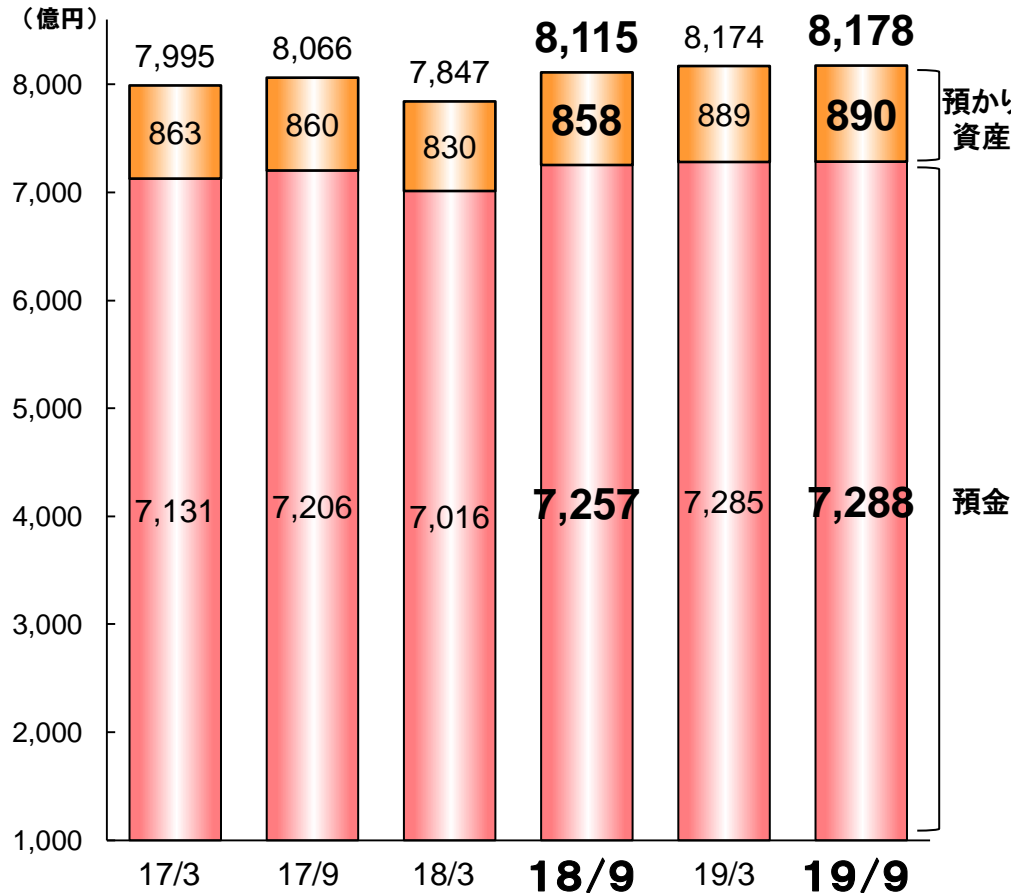
- 臨時損益は58百万円と、同▲271百万円の減益。
 - 株式等売却益の減少(同▲135百万円減少)、および株式等売却損・償却の増加(同54百万円増加)が要因。

- 経常利益は273百万円と、同190百万円の増益。
- 中間純利益は255百万円と、同184百万円の増益。

(3). 預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金(NCDを含む)と預かり資産を合計した総預かり資産残高は 8,178億円。 前年同期比 63億円(同 0.7%)の増加。
- 預金(NCDを含む)残高は 7,288億円。 同 30億円(同 0.4%)の増加。
 - ー 個人預金は、賠償金の減少や相続、預かり資産へのシフト等により▲108億円減少。
 - ー 法人預金は、県内企業の堅調な業績を背景に116億円増加。

【 預金(NCDを含む) + 預かり資産残高推移 】



		17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	19/3期比	前年同期比
預金	個人	5,200	5,216	5,172	5,010	4,928	4,902	▲26	▲108
	一般法人	1,364	1,464	1,426	1,721	1,760	1,837	77	116
	地公体	527	489	382	462	429	478	48	16
小計		7,131	7,206	7,016	7,257	7,285	7,288	3	30
預かり資産		863	860	830	858	889	890	1	32
総預かり資産合計		7,995	8,066	7,847	8,115	8,174	8,178	4	63

(4). 預かり資産

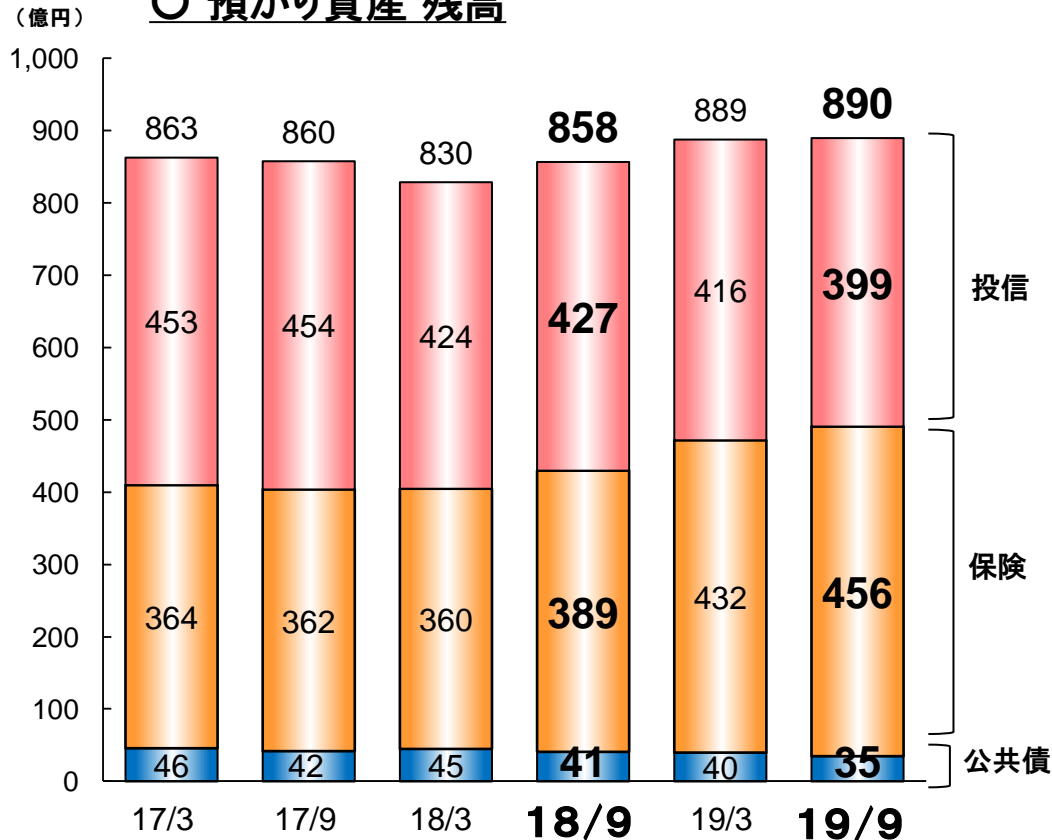
○ 預かり資産の残高は 890億円。前年同期比32億円の増加。

- 資産運用アドバイザー(11名)、コンサルティングアドバイザー(8名)の配置で営業店の販売支援体制を強化。保険は、多様な顧客にニーズに沿った2商品を投入し同66億円増加。投信は、基準価額の下落および分配金等により同▲28億円減少。

○ 預かり資産の販売額は131億円。同▲5億円の減少。

- 投信は、販売額同7億円増加するも、保険は、外貨保険の利回り低下等により同▲12億円減少。

○ 預かり資産 残高



○ 預かり資産 残高

(億円)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	19/3期比	前年同期比
投信	453	454	424	427	416	399	▲17	▲28
保険	364	362	360	389	432	456	23	66
公共債	46	42	45	41	40	35	▲5	▲6
合計	863	860	830	858	889	890	1	32

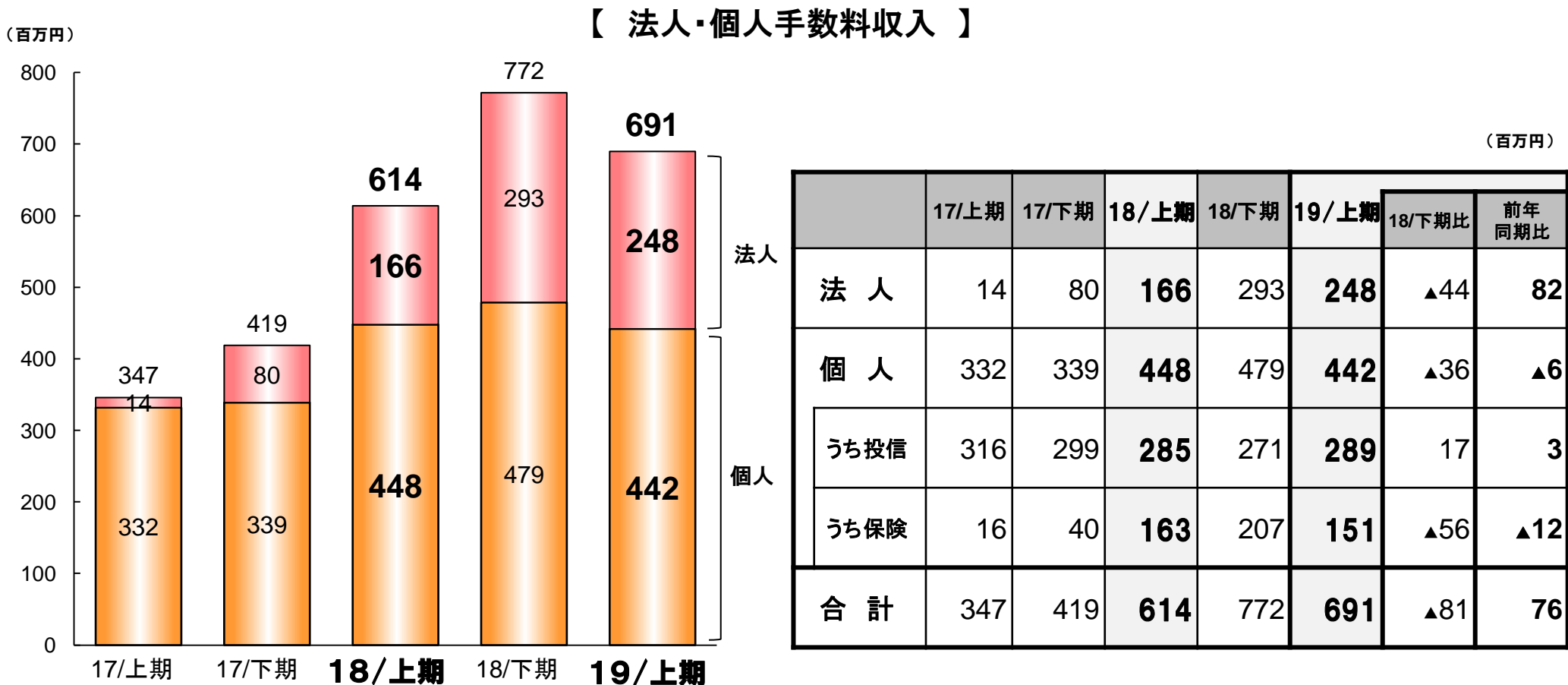
○ 預かり資産 販売額

(億円)

	17/上期	17/下期	18/上期	18/下期	19/上期	18/下期比	前年同期比
投信	83	84	86	84	93	9	7
保険	10	22	49	54	37	▲17	▲12
公共債	1	6	1	2	0	▲2	▲1
合計	95	112	136	141	131	▲10	▲5

(5). 法人・個人関連手数料

- 法人・個人の手数料収入は691百万円。前年同期比76百万円の増加。
- うち、法人関連手数料は248百万円。同82百万円の増加。
 - － 法人ソリューションとして、私募債発行(71百万円)や新電力切替え、法人保険などを推進。
- うち、個人関連手数料は442百万円。同▲6百万円の減少。
 - － 投信手数料は、289百万円(同3百万円)。保険手数料は、151百万円(同▲12百万円)。



(6). 貸出

○ 貸出残高(私募債含む)は 5,270億円。前年同期比133億円(同2.6%)の増加。

- 事業性貸出(私募債含む)は、中小企業向け貸出に注力し同161億円増加。私募債は、19年上期に66件(35億円)受託し同96億円増加。
- 消費性貸出については、住宅ローンの好調を背景に同76億円増加。
- 中期経営計画の数値目標にある事業性融資先数5,000先を、19年9月に達成(5,007先)。

○ 貸出平均約定金利は、住宅ローン実行金利の低下を主因に低下していたが、営業店事業性貸出金利が上昇傾向(19/3月比+0.04%)にあり、貸出金利回りは下げ止まりつつある。

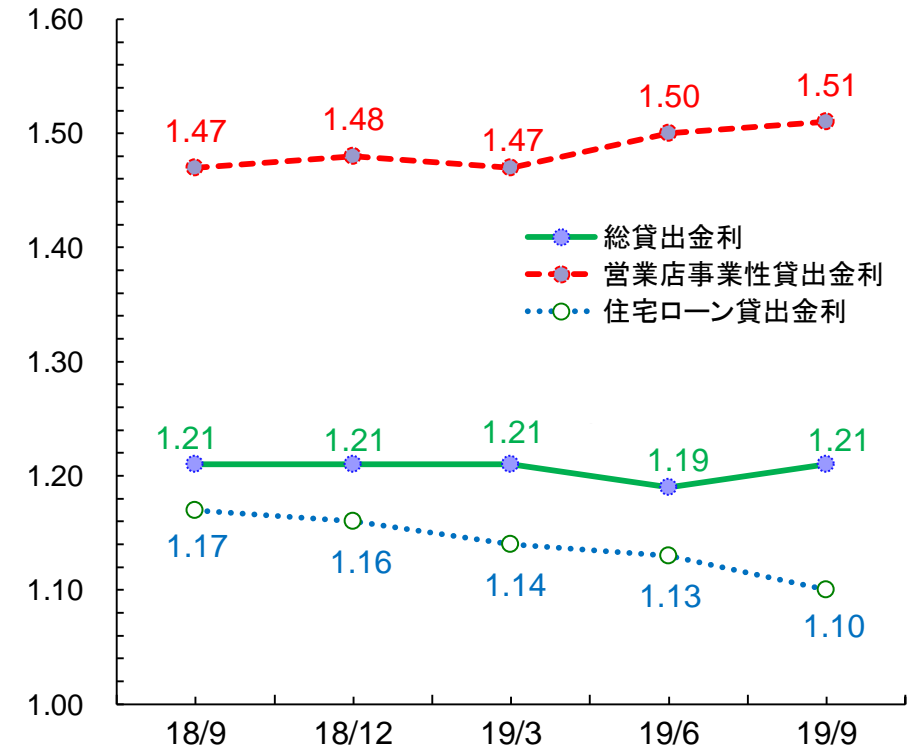
○ 貸出(私募債含む)残高推移

(億円)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	19/3期比	前年同期比
事業性	2,040	2,010	2,079	2,098	2,219	2,259	40	161
相対型	1,809	1,795	1,813	1,767	1,820	1,888	68	120
(うち私募債)	24	24	45	94	160	190	29	96
市場型	231	217	265	330	399	370	▲28	40
消費性	1,701	1,733	1,766	1,776	1,797	1,853	56	76
住宅ローン	1,421	1,433	1,456	1,469	1,491	1,551	59	81
消費者ローン	258	279	289	287	286	283	▲3	▲4
総合口座貸越	21	21	20	19	18	18	▲0	▲0
地公体	1,279	1,162	1,047	1,067	1,018	1,004	▲13	▲63
その他	53	53	203	194	186	153	▲32	▲41
合計	5,074	4,962	5,096	5,137	5,220	5,270	50	133
平 残	4,651	4,973	4,961	4,992	5,120	5,179	59	187

○ 貸出平均約定金利

(%)



(7). 有価証券

- 有価証券の残高は1,290億円。前年同期比▲51億円(同▲3.82%)の減少。
 ー 国内債券の残高が増加したものの、投資信託等の残高の縮小が大きかったため、有価証券残高は減少。
- 債券のデュレーションは7.5年。同1.1年長期化。
 ー 超長期の国内債券の購入に伴い、債券のデュレーションは長期化。
- 有価証券の運用利回りは1.15%。同0.10%の上昇。
 ー 投資信託等の利息配当金収入の増加に伴い、運用利回りは上昇。

○ 有価証券 残高推移

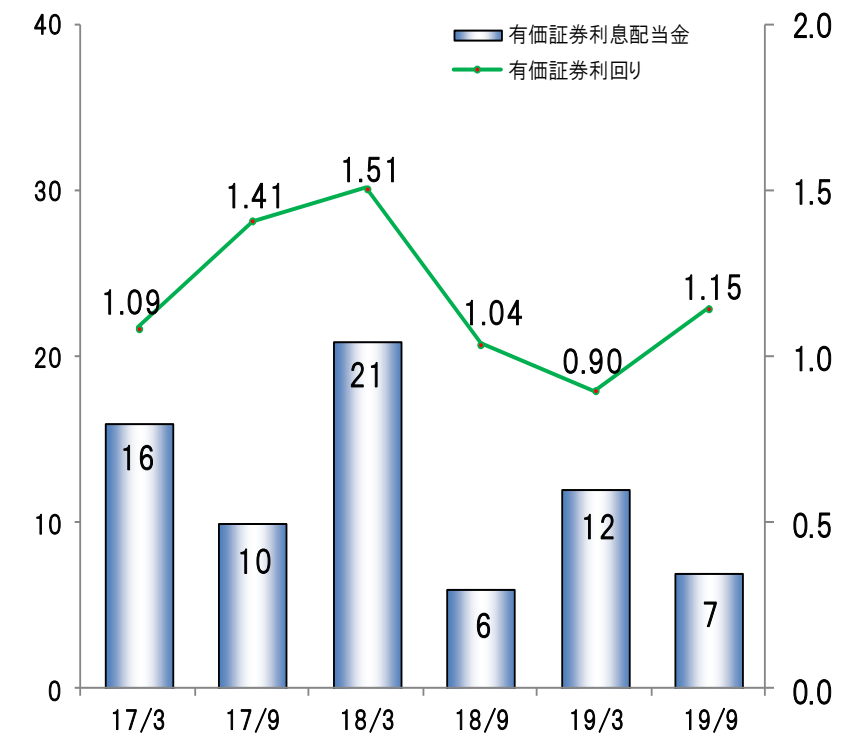
(億円)

	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	19/3期比	前年同期比
債券	977	800	703	665	689	723	34	58
国内債	941	765	665	624	634	678	44	53
外国債	35	35	37	40	55	45	▲9	4
投資信託	537	465	689	596	589	514	▲74	▲81
外債型	280	219	428	219	192	169	▲23	▲49
株式型	154	144	161	202	231	209	▲22	6
その他	102	102	99	174	164	136	▲28	▲38
株式	42	44	53	70	46	39	▲6	▲31
その他	1	4	7	9	47	12	▲34	3
合計	1,558	1,315	1,454	1,341	1,372	1,290	▲81	▲51
保有有価証券の 評価損益	▲9	▲4	4	▲7	▲15	▲13	1	▲5
債券の デュレーション(年)	6.2	6.2	7.1	6.4	5.3	7.5	2.2	1.1

○ 有価証券利息配当金と有価証券利回り

(億円)

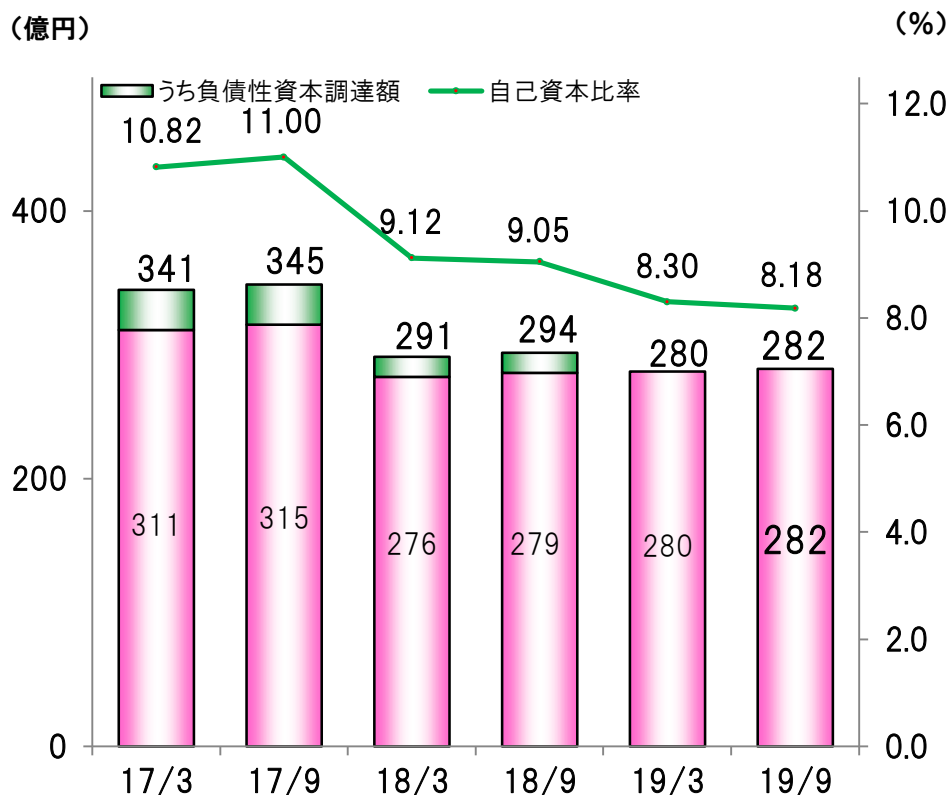
(%)



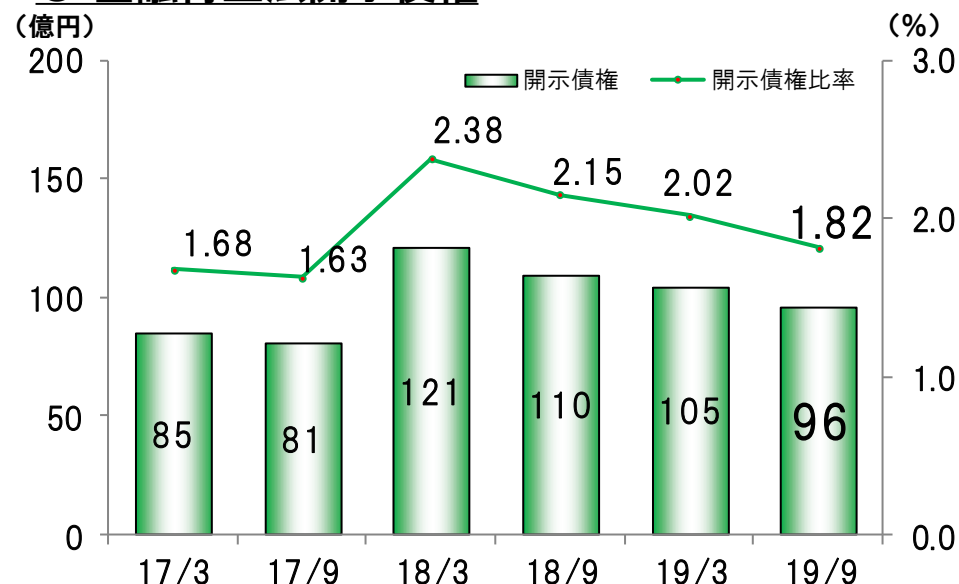
(8). 健全性

- 自己資本比率は 8.18%(19/3期比▲0.12%)。中小企業向け貸出増加により、リスクアセットが増加したものの、国内基準(4%以上)を大幅に上回る水準を維持。
- 金融再生法開示債権は、不良債権の償却、返済により 96億円(前年同期比▲14億円減少)と低位推移。
- 金融再生法開示債権比率は、1.82%(同▲0.33%)と低水準を維持。
- 与信関連費用は、不良債権処理費用の減少により、19/3期比▲5億円、前年同期比▲2億円の減少。

○ 自己資本・自己資本比率



○ 金融再生法開示債権



○ 与信関連費用(▲は戻入=益超)

(= 一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入額)

17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	19/3期比	前年同期比
▲1	0	12	1	4	▲1	▲5	▲2

- 2019年度(2020年3月期)は、単体で当期純利益 3億円を予想。
 - 貸出金利息、受入手数料の増加、および徹底した経費の削減により利益を確保。
- 2019年度(2020年3月期)の配当は、1株あたり 2円を予定。

○ 2019年度(2020年3月)期予想

(億円)

		17/3 実績	18/3 実績	19/3 実績	19/9 実績	20/3 予想
単 体	経 常 収 益	116	117	108	53	99
	経 常 利 益	15	▲16	2	2	4
	当 期 純 利 益	12	▲33	3	2	3
連 結	経 常 収 益	135	136	128	63	118
	経 常 利 益	17	▲13	5	3	4
	当 期 純 利 益	13	▲31	5	2	3

○ 子育て支援への取組み

- ・ 全国初の取組みとして、子育て支援 寄付型ローン「ふくぎん子ども絆ローン」
 - 子育て支援にご賛同いただいた法人・事業性個人のお客様を対象とした融資。融資残高に到達する都度子育て支援に関わる団体・個人に寄付。募集総額100億円に到達し、5月24日に寄付金贈呈式を行い総額300万円を寄付。
 - 2019年5月からは 子育て支援 寄付型ローン「ふくぎん子ども絆ローン Season2」の取扱いを開始。中間目標50億円を達成し、10月25日に50万円を寄付。



(こども食堂へ寄付金贈呈)

○ 障がい者スポーツ支援への取組み

- ・ 障がい者スポーツを応援 寄付型定期預金「エール」
 - 2020年のオリンピック・パラリンピック開催を間近に控え、障がい者の皆さまのスポーツ活動を応援したいとの考えに基づき、寄付型定期預金「エール」を9月2日から取扱い開始。
 - また福島市が生んだ名作曲家である古関裕而のCDを抽選で贈呈するなど、地元福島市の活性化にもつなげてまいります。



(寄付型定期預金「エール」発売にあたり福島市長訪問)

○ 地域貢献活動の取組み

・ 寄付型私募債

— 私募債の発行を通じて、地域創生・地域経済の支援のため
ふくぎん「ふくしま応援寄付型私募債」の取扱いを2018年7月
から開始。2019年9月末までに、総額22億円(26件)の私募
債発行となり幼稚園や小中学校、各種団体などに遊具、絵本、
部活用具、パネルシアター、フードプロセッサーなどを寄贈。

・ 行員ボランティア活動

— 地域社会の一員として、地域イベントのお手伝いや清掃活動等
に幅広く参加し、地域に根差した貢献を行っております。



(空手道場へ防具を寄付)



(猪苗代湖清掃ボランティア)



(福島市パセオ通り七夕まつりボランティア)



(喜多方市社協へ遊具を寄付)

SBIホールディングス株式会社との資本業務提携



1. 資本業務提携の概要

- | | | |
|---------------|----|--|
| (1) 資本業務提携先 | …… | SBIホールディングス株式会社 |
| (2) 株式発行方法 | …… | 第三者割当増資 |
| (3) 株式発行数 | …… | 普通株式 5,000,000株 |
| (4) 株式発行価額 | …… | 1株につき222円(発行総額1,110百万円) |
| (5) 割当後の議決権比率 | …… | 17.91%(筆頭株主となる)。SBIグループとしての議決権比率は、19.25%。 |
| (6) 業務提携 | …… | 地域のお客さまの資産形成や地元企業の生産性の向上、ひいては福島の復興、地域経済の活性化・地方創生に貢献することを目的とした広範囲な業務提携。 |
| (7) 役員招聘 | …… | 社外取締役1名(2020年6月に開催される株主総会に選任議案を上程予定) |

2. SBIホールディングス株式会社の会社概要(2019年9月末現在)

- | | | |
|-----------|----|-----------------|
| (1) 代表者 | …… | 代表取締役社長 北尾 吉孝 |
| (2) 本店所在地 | …… | 東京都港区六本木一丁目6番1号 |
| (3) 設立 | …… | 1999年7月8日 |
| (4) 資本金 | …… | 920億18百万円 |
| (5) 総資産 | …… | 5兆2,347億円(連結) |

3. 日程

- | | | |
|-----------------|----|--------------------------|
| (1) 資本業務提携契約締結日 | …… | 2019年11月11日 |
| (2) 払込期日 | …… | 2019年11月30日～20年1月31日(予定) |

4. 資本業務提携の目的

(1) 資本提携について

～ 財務の健全性を向上しつつ、金融仲介機能の強化を目指します。～

- 2020年度を最終年度とする中期経営計画「新生ふくぎん3Cプロジェクト」を着実に実践しています。なかでも金融仲介機能を発揮し、有益な貸出金を供給しています。
- 今後も財務の健全性の維持・向上を図り、さらに地域のお客さまに貸出金の供給を拡大していくため、また今般の台風で被災されたお客さまの資金需要にお応えするためにも、自己資本の増強が必要となります。
- 今回約10億円の増資をすることにより、健全性を保ちながら100億円程度の資金需要にお応えすることができます。地域の皆さまへの積極的な貸出金の供給を通して、福島の復興、地域経済の活性化・地域創生をさらに進めてまいります。

(2) 業務提携について

～ SBIグループが有する商品・サービス・ノウハウなどを最大限活用し、お客さまサービスの向上により、競争力・収益力を高め、企業価値の向上を図ります。～

- お客さまの多種多様なニーズにお応えするため、銀行業のみならず様々なノウハウを持つ企業との連携強化が必要であると考え、SBIホールディングス株式会社と資本業務提携を締結いたしました。
- SBIグループは、証券・銀行・保険を中心に、インターネットをメインチャネルとした革新的で利便性の高い多くの金融商品・サービスを提供しております。さらに地域のお客さまの資産形成や地元企業の生産性の向上を図る取り組みを支援するなど、地域経済の活性化を実現させ、地方創生に貢献することを目指しております。また、当行とはすでに金融商品仲介等で提携しており、業務提携先として最適であると考えます。
- 福島銀行は、安定した収益を確保しつつ新たなビジネスモデルを構築するため、異業種との提携を通じてフィンテックやIT技術など、デジタルイノベーションに強い銀行を目指してまいります。

5. 今後の業務提携について

(1) SBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供

- 郡山営業部にてSBIマネープラザ株式会社との共同店舗「福島銀行SBIマネープラザ郡山(仮称)」を2020年1月を目途に開設し、資産運用に対し多様化するお客さまのニーズにお応えする予定です。
- 株式会社SBI証券が提供する金融商品・サービスの取扱いを拡充し、合同セミナーの開催などにより、地域のお客さまの資産形成を支援する情報提供・資産運用提案などの取り組みを強化します。
- 住信SBIネット銀行株式会社が取扱う住宅ローン商品のご紹介や当行での取扱い、また、消費者ローンのWEB完結化の導入を検討します。

(2) SBIバンキングアプリなど新規技術の導入

- 来店不要、印鑑不要、通帳レスで普通預金口座開設が可能になるなどフィンテック関連技術の導入により、お客さまの利便性が向上します。また、新規のお客さまとのお取引の拡大を図ってまいります。
- ITを駆使した業務の効率化により、当行の経費の削減が期待できます。

(3) SBIグループのアセットマネジメント事業による運用資産の委託

- 有価証券運用の高度化に向けて、運用資産の委託を検討し、収益力の強化を図ります。

(4) その他

- 資本業務提携の目的に資する協業・連携を幅広く検討してまいります。

2019年9月末現在

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	1922(大正11)年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	12,947名
〈従業員数〉	677名(うち正社員523名)
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、2ソリューションプラザ、 1ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,288億円
〈預かり資産〉	890億円
〈貸出金残高〉	5,270億円(私募債含む)
〈自己資本比率〉	8.18%(単体)
〈金融再生法 開示債権比率〉	1.82%
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行 総合企画部 猪股徹也、市川清人 TEL:024(525)2525 FAX:024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。